

# 外国人の雇用労働に係る統計整備 の検討状況について

# 外国人の雇用・労働に係る統計整備に関する研究会

外国人雇用対策の在り方に関する検討会の中間取りまとめでの提言を踏まえ、「外国人の雇用・労働に係る統計整備に関する研究会」を設置し、以下の事項を検討する。

## 検討項目

- ▶ 国内外における統計の整備状況を把握した上で、外国人労働者の雇用管理の実態の把握に加え、我が国労働市場への包摂の状況や、国際的な労働移動等を適切に把握するため、新たに整備が必要と思われる日本人と外国人が比較可能な統計について、優先順位の整理を行う。
- ▶ 新たな統計を整備する際の技術的課題の整理を行う。
- ▶ その他、外国人労働者に係る施策に資する既存統計等のデータの活用の検討を行う。

氏名(五十音順)	所属・肩書等
井口 泰	■ 関西学院大学 経済学部 教授
神林 龍	■ 一橋大学 経済研究所 教授
小島 祥美	■ 東京外国語大学 多言語多文化共生センター長(世界言語社会教育センター准教授)
是川 夕	■ 国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部 部長
佐藤 香	■ 東京大学 社会科学研究所 社会調査・データアーカイブ研究センター 教授
竹ノ下 弘久	■ 慶應義塾大学 法学部 教授
富田 敬子	■ 常磐大学・常磐短期大学 学長
永吉 希久子	■ 東京大学 社会科学研究所 准教授
林 玲子	■ 国立社会保障・人口問題研究所 副所長
樋口 美雄 (座長)	■ 労働政策研究・研修機構 理事長
町北 朋洋	■ 京都大学 東南アジア地域研究研究所 准教授

※ オブザーバー

厚生労働省 職業安定局雇用政策課、政策統括官(統計・情報政策、労使関係担当)付審査解析室

出入国在留管理庁 政策課

総務省 政策統括官(統計制度担当)付経済統計担当統計審査官室

# 日本人と外国人が比較可能な統計の検討状況（基本的事項）

1

## 背景（外国人雇用対策の在り方に関する検討会 中間取りまとめ(2021年6月)抜粋）

- ▶ 引き続き、労働市場における外国人労働者の状況について、外国人に関する統計や届出等による分析を行うとともに、統計等の個別データを活用し、より詳細な状況の把握・分析に努めるべきである。中長期的には、関係諸機関が連携し、**日本人と外国人が比較可能な統計等を新たに整備**することも含めて検討し、**エビデンスに基づく外国人雇用対策の立案の基盤整備**を目指すべきである。(p.6)

2

## 新たな統計の整備の方向性

- ▶ **既存統計の調査項目※を統合した外国人を対象とした新たな公的統計を新設すべき**
  - ✓ 既存統計の雇用労働状況と外国人の雇用労働状況が比較可能となる
  - ✓ 職種別、産業別、在留資格別に外国人労働者の労働条件等の把握・分析が可能となる
  - ※ 雇用動向調査、就業構造基本調査、労働力調査等を念頭
  - ※ 既存統計の調査項目に、在留資格等を追加する方法については、賃金構造基本統計調査で実施済。他の統計ではサンプルサイズ増強等の課題がある

3

## 新たな統計調査の対象

- ▶ 厚生労働省が実施する**雇用労働統計は事業所調査（従業員調査含む）が基本**
    - ✓ 厚生労働省の**外国人雇用状況届のデータベース**で外国人を雇用する事業所を把握可能
  - ▶ **労働力調査、生活状況関係統計は、世帯調査が基本**
    - ✓ 在留外国人を網羅的に把握するデータベースが必要
- **新たな外国人統計は当面、事業所を対象※とした調査とすべき。**  
世帯を対象とした調査については、引き続き検討とする。
- ※ 既存の事業所調査との比較可能性を確保するため、産業、事業所規模等の層化抽出により、可能な限り既存の事業所調査の標本集団との整合を図るべき。

# 新たな統計の検討状況（主な論点）

1

## どのような項目を属性事項として調査すべきか

### ▶ 外国人特有の属性事項

- ✓ 在留資格、国籍（語学力や学歴等での集計を想定）
- ✓ 在留期間、出生地（国）、最終学歴取得国、両親の出生地、母語、日本語能力等

### ▶ 日本人と同様の属性情報も調査

- ✓ 性別、年齢、最終学歴、卒業年等

2

## どのような項目を調査・集計すべきか

### ▶ 比較のため、既存の統計の調査項目と整合する必要

- ✓ 雇用動向調査、就業構造基本調査、労働力調査等を念頭

### ▶ 雇用労働の調査項目

- ✓ 就業上の地位、雇用形態、就業日数、職種、収入、勤続年数、訓練・自己啓発 等
- ✓ 入職経路等（国内外）、前職情報（国内外） 等

### ▶ （従業員の）世帯に関する調査項目

- ✓ 世帯構成員の情報、世帯収入、仕送り額等

3

## 回収率を高める工夫をどうすべきか

### ▶ 回収率を高める工夫

- ✓ 多言語対応（オンライン回答含め）
  - ✓ レイアウト、イラスト等による見やすさの工夫
  - ✓ 督促の実施、所属先からの周知・配付、ノベルティ等の付与
- ※ 質問数が多くなると、回答率が下がる傾向が認められる。

4

## どのようなスケジュールで調査を実施すべきか

- ▶ 令和4年度に調査計画等を作成し、総務省の審査を受け、令和5年度から調査の実施。